



今、日本の保育の真実を探る

～九万人の保育者と千七百カ所の自治体関係者の声を聴く～

大規模調査概要説明

野澤 祥子

東京大学大学院教育学研究科附属

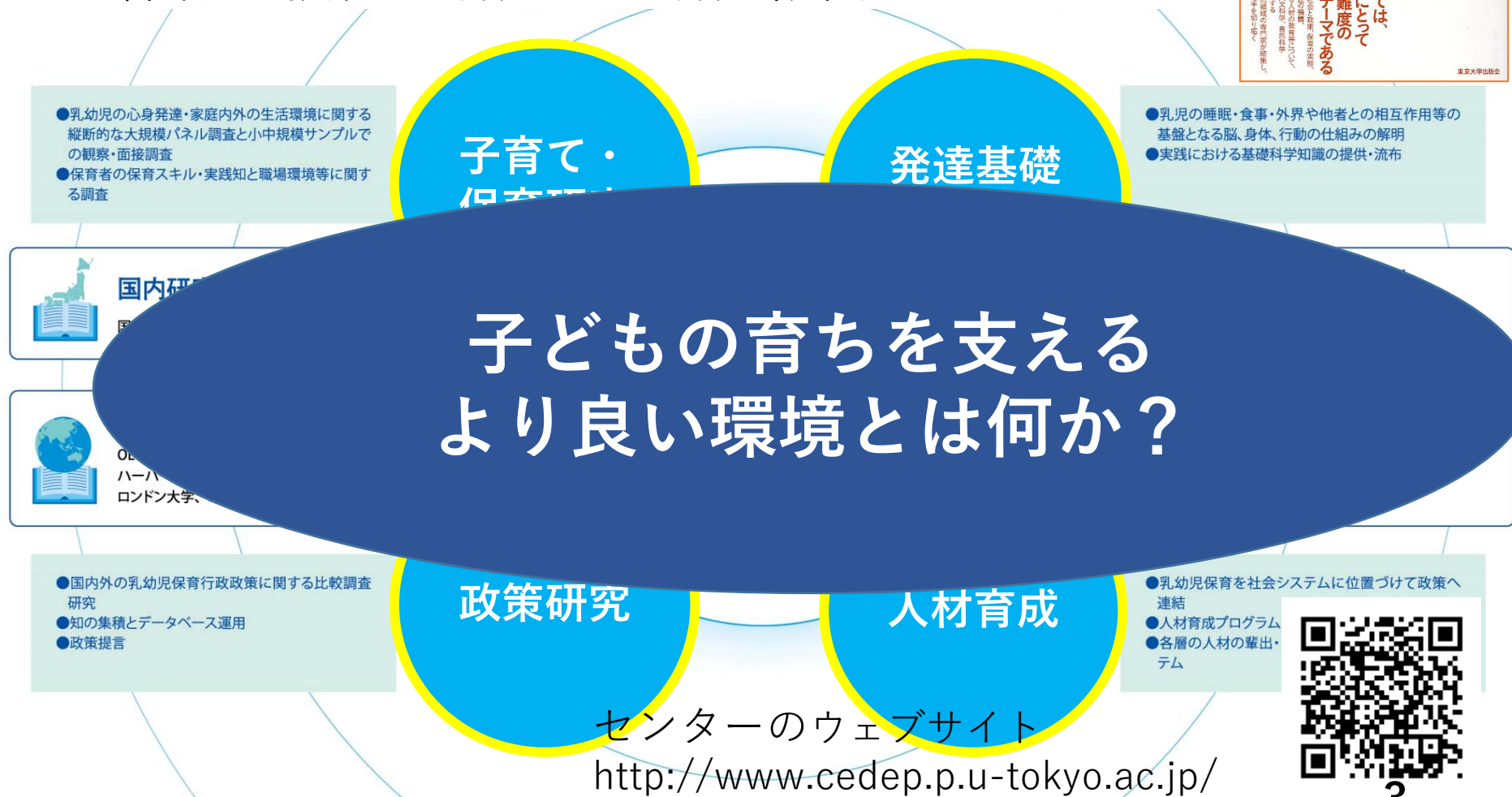
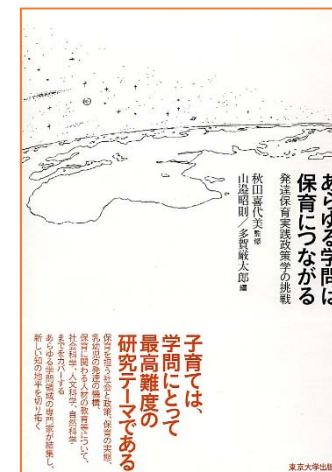
発達保育実践政策学センター

目次

1. 発達保育実践政策学センター
(Cedep) とは
2. 研究の背景
3. 研究のデザイン

1. 発達保育実践政策学センター (Cedep) とは

- 2015年7月に設立された、乳児期からの保育・教育を研究する研究機関



2. 調査の背景



日本において**保育・幼児教育の
質の保障・向上**に向けた
取り組みはどのように行われているのか？

□調査内容

①全国保育・幼児教育施設大規模調査

全国の幼稚園・認定こども園・認可保育所・小規模保育所・認可外保育施設の保育者（園長、主任、1・3・5歳児担任）へのアンケート調査



全国の保育・幼児教育施設の全施設形態を網羅した全国規模の調査は日本初

②全国基礎自治体調査

全国市区町村の首長と子ども・子育て支援担当部局担当者へのアンケート調査



子ども・子育て支援関連の内容に特化した全国規模の調査は、新制度施行後において日本初

□ 調査目的

保育・幼児教育施設の保育者並びに基礎自治体の首長と担当者の認識から、**保育・幼児教育の質に関わる取り組みの現状と課題**を把握する



保育・幼児教育施設



基礎自治体

よりよいあり方を議論するための基礎資料
として社会に発信する

□なぜ保育・幼児教育の「質」に着目するのか？

(1) 国際的な動向

➤各国で**質の高い乳幼児期の保育・教育**への公的投資が**政策上の優先課題**のひとつとされている

<理由>

- (1) 経済的効果が高く、個人と社会全体のウェルビーイングに資する
- (2) 働く親（特に母親）を支援し、労働参加を促す
- (3) 子どもを教育し、ウェルビーイングを促すことは、社会的責任の一部である

- 世界各国で子どもの発達と保育・幼児教育の質に関する大規模調査が実施されてきている

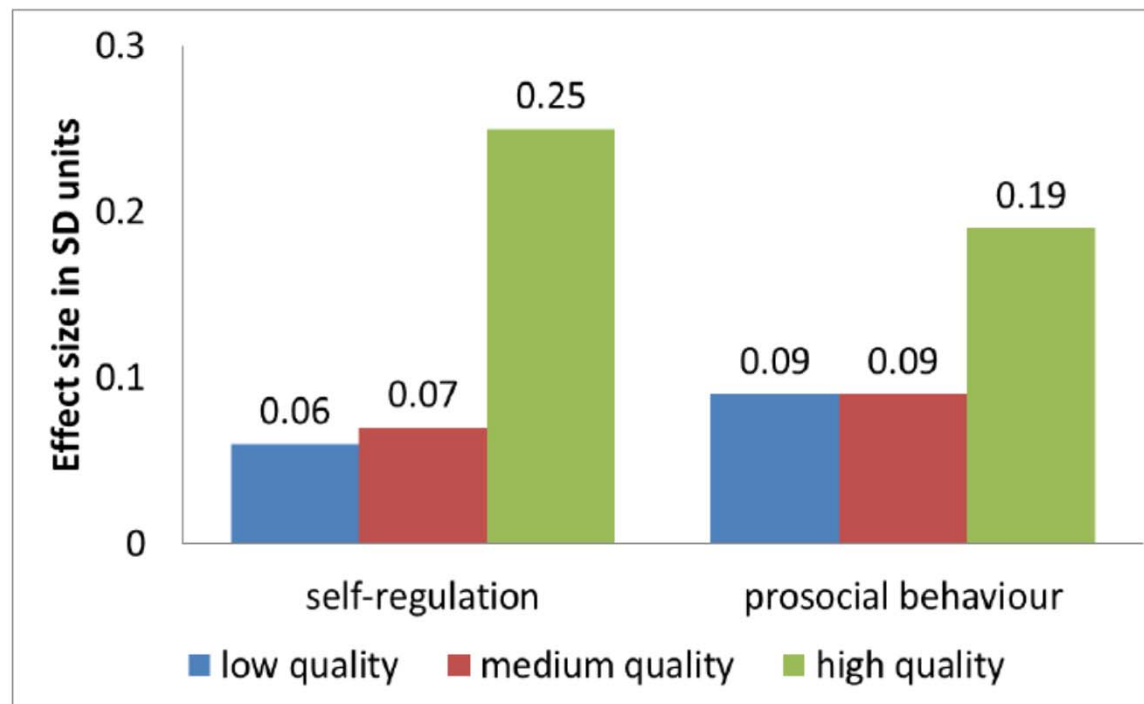


➤ 乳幼児期の「**保育の質**」が子どもの認知・非認知スキルの発達に長期的影響を持つ

例) 英 EPPE・EPPSE調査

- ・ 家庭内外の保育・養育の質と子どもの発達との関連についての縦断調査
- ・ 141の保育施設に通う3000人の子どもを対象に1997年に開始

保育（preschool）の質と14歳時の社会的行動との関連



(Taggart, 2015)

- 世界各国で**子どもの発達と保育・幼児教育の質に関する大規模調査**が実施されてきている

大規模調査



乳幼児期の保育・教育の質
保障・向上への取り組み

英EPPE調査
英SEED調査

独NUBBEK調査

米NICHD調査
米NIEER調査
etc...

豪ACECQA調査

日本は？

(2) 国内の動向

➤ **子ども・子育て支援新制度**（平成27年4月施行）

- ・ 保育・幼児教育の量的拡充とともに、質の向上を目指す

➡ **性急な量的拡大に伴う質の保障・向上への懸念**

- ・ 保護者のニーズに応じうる多様な形態の保育・幼児教育施設を包含する

➡ **施設形態による保育の質の格差への懸念**

- ・ 基礎自治体（市区町村）が実施主体となり、地域のニーズを把握しながら計画・実施する

➡ **地域による保育の質の格差への懸念**



保育・幼児教育施設や自治体で、保育・幼児教育の質の保障・向上に向けた取り組みが、実際にはどのように実施されているのかに関して、**実証的データが不足している**

□ 分析の観点

- 国際的な動向を踏まえ、日本における保育・幼児教育の質の保障・向上への取り組みに関する特徴（課題・強み）を捉える
- 保育・幼児教育の質の保障・向上への取り組みについて、**施設形態**や**地域**によって差が生じているかどうかを検討する

- 保育・幼児教育の「質」とは？

子どもたちのウェルビーイングのためになる
環境と経験のあらゆる特徴を包括するもの
(Litjens, 2013; OECD, 2015)

保育の質の諸側面（OECD, 2006）

志向性の質

構造の質

教育の概念と実践

過程（プロセス）の質

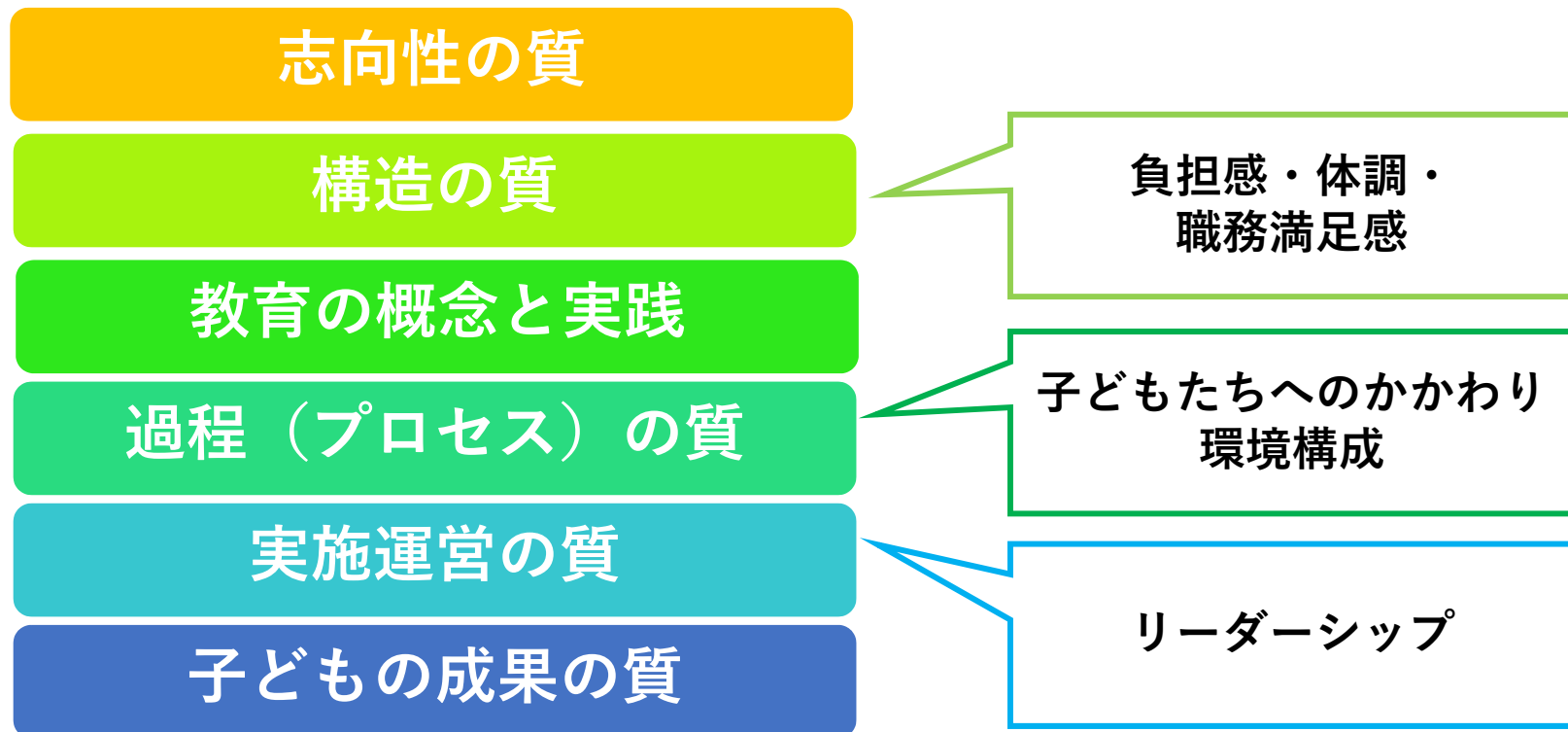
実施運営の質

子どもの成果の質

➤ 本調査で焦点を当てる点

- 日本の優先課題として**保育者の資格、訓練、労働条件の改善**が挙げられている（OECD, 2012）
- 保育者の職場への定着や質の高い人材の確保が課題となっている

保育の質の諸側面（OECD, 2006）



3. 調査・分析デザイン

①全国保育・幼児教育施設大規模調査

負担感・体調・職務満足感

子どもたちへのかかわり
環境構成

リーダーシップ

全体的特徴
施設間の差異
地域間の差異

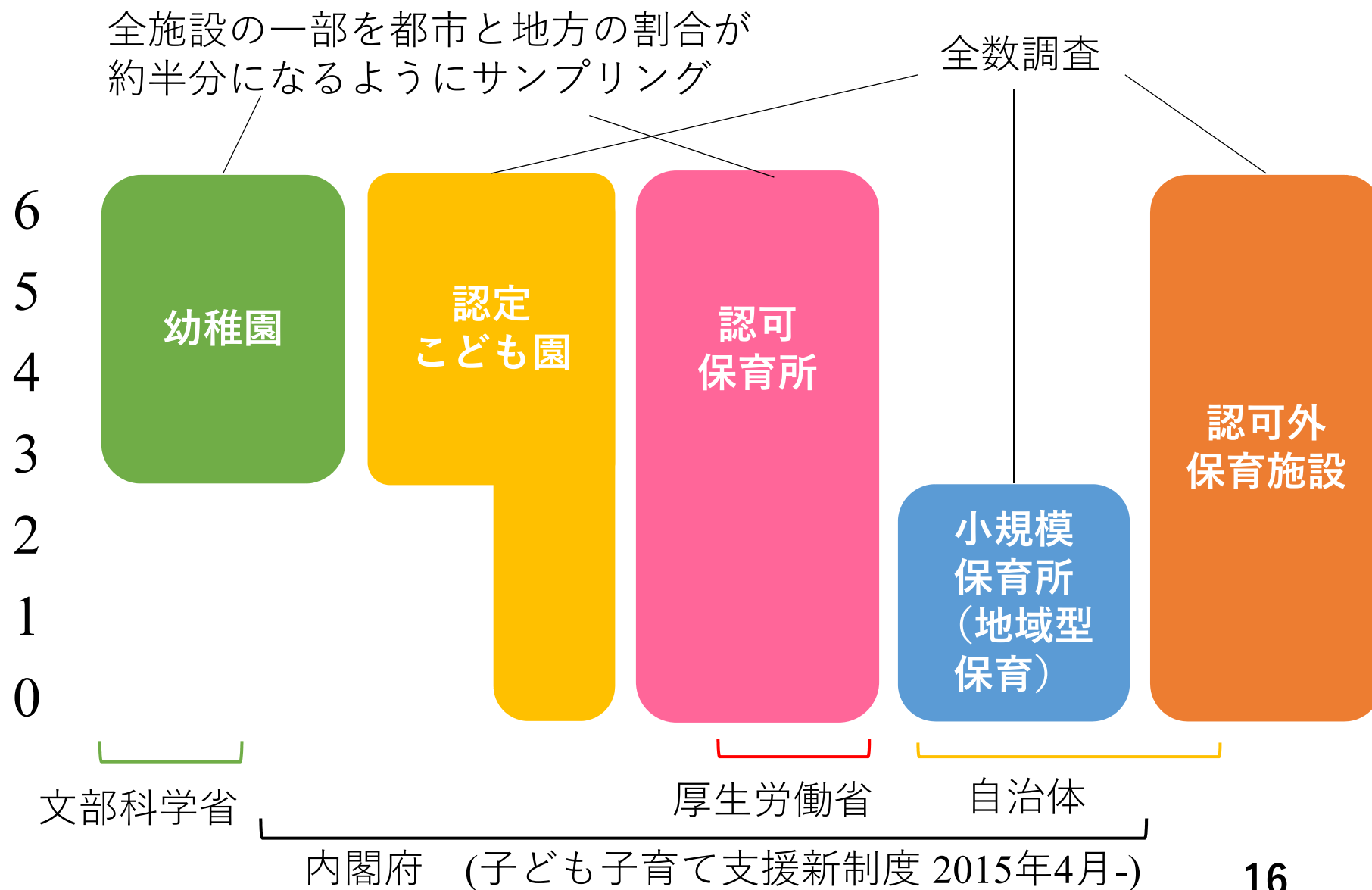
②全国基礎自治体調査

保育・幼児教育に関わる市区町村ごとの取り組み
自治体の実施体制・首長のリーダーシップとの関係

□ 調査方法

- ・ 郵送法による質問紙（アンケート）調査
- ・ 調査時期：2015年12月～2016年3月

□ 日本の保育・幼児教育システムと調査対象



□ 各保育・幼児教育施設の協力者と配布数・回収率

- 各施設の園長、主任、担任（1・3・5歳児担任）に回答を求めた

幼稚園

・送付：
3402園
・回収率：
約40%

認定
こども園

・送付：
2565園
・回収率：
約45%

認可
保育所

・送付：
4937園
・回収率：
約50%

小規模
保育所
（地域型
保育）

・送付：
1654園
・回収率：
約35%

認可外
保育施設

・送付：
7821園
・回収率：
約15%

7100超施設、**30,700名**が回答

□全国基礎自治体調査の対象と回収数・回収率

全国基礎自治体（1741）

- ・ 首長

（回収数：577 回収率：33.1%）

- ・ 子ども子育て支援担当部局担当者

（回収数：811 回収率：46.6%）

□ 本調査の強みと限界

	全国保育・幼児教育施設大規模調査	全国自治体調査
強み	- すべての施設形態を対象としている - 施設の組織をとらえている - 保育者の認識を尋ねる質問紙であり、現場の「生の声」を伺える	- 首長と担当者の両者を調査した - 子ども・子育て支援新制度施行直後の取り組みについて調査した - 質の保障・向上に向けた取り組みを調査した
限界	- 回収率が施設形態で異なるため、施設間の比較分析の結果については、慎重に解釈する必要がある - 盛り込まなかった観点・返送されなかった園の声は聞けていない	- 回収率が十分に高いとは言えない - 調査結果はあくまで首長と担当者の認識にとどまる - 盛り込まなかった観点・返送されなかった自治体の回答については不明である

※用語について

就学前のケアや教育を表す用語

- **保育**－家庭教育も含む広い概念。

「保育所保育」…養護と教育の両者を含むもの

- **幼児教育**－幼児を対象とするあらゆる教育

「幼稚園教育」…学校教育の中に位置づけられる

「認定こども園教育・保育」

※本調査では、上記すべてを含むものとして「保育」あるいは「保育・幼児教育」の語を用いる。

- **保育者**・・・幼稚園教諭・保育教諭・保育士・その他の保育実践に携わっておられる全ての方